

8月30日 都市消防委員会 山口清明議員

市営住宅駐車場の大幅値上げを提案 3年後には3億円の負担増

2011年度の「事業仕分け」で、市営住宅の駐車場料金について、「値上げ・見直し」の判定が出たことを受け、名古屋市は、市営住宅等駐車場使用料検討委員会の提言を経て、8月30日の都市消防委員会で来年度4月の値上げ案を明らかにしました。

87.1%の駐車場で値上げ 平均値上げ額は1,200円/月

見直し案では、現在使用されている駐車場、34597台のうち、87.1%が値上げとなります。値上げとなる駐車場の平均値上げ額は1,200円/月です。

値上げにあたっては、「近隣の民間駐車場料金との差を減らす」「急激な負担増を避けるために3年かけて徐々に値上げする」「障害者減額制度を、より重度の障害者に限定し、減額率を拡充」など、負担増と減額対象者の縮小などを進めるといいます。

生活を苦しめるなど、許せません

公営住宅は、憲法25条を根拠に「健康で文化的な生活を営むに足りる住居を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸」（公営住

市営住宅の駐車場使用料の見直し案（月額）

区分	市営住宅	定住促進住宅
駐車場台数(2013.3.31)	34,597台	1,813台
契約台数 (")	29,954台	1,491台
現行の使用料(平均)	4,900円	7,200円
民間駐車場料金(平均)	7,200円	8,200円
見直し使用料(平均)	5,900円	7,500円
最大値上げ額	3,500円	2,500円
最大値下げ額	1,300円	1,300円
現行の最高額	15,000円	25,000円
" 最低額	3,500円	4,000円
見直し最高額	15,600円	25,000円
" 最低額	3,900円	3,900円

値上げになる駐車場の平均値上げは1200円/月

	台数	割合 (%)
値上げ	30,143台	87.1%
据え置き	3,365台	9.7%
値下げ	1,069台	3.2%
合計	34,597台	100%

宅法第1条)される住宅として、自治体がつけてきました。

デフレ不況が続く中、アベノミクスは国民の所得を増やすことはなく、増税と社会保障費の削減で、貧困と格差をますます作りだす中で、自治体がさらに、低所得者の負担増を進め、生活を苦しめるなど、許せません。

市中心部ほど値上げ額が大きい

山口議員の質問で、経過措置で毎年1億円、3年後には年間3億円の負担増となることが明らかになりました。また周辺部と都市部では値上げ幅が違い、東区や中区では年間4万円も上がることもあります。

3億円の使い道についてただすと、「維持管理費」と答えるものの、住宅管理と一体のため全体の収支は十分で区分もできません。住宅ごとの駐車場料金を求めても「減額もあるので誤解が生じる」といって住宅毎の料金を示すことを拒否し、個々には対応すると答えました。

《今後の対応》

平成25年 10月	・「住宅だより」を全戸配布 ・市及び住宅供給公社ウェブサイトにて改正の概要を掲載
平成25年 11月	・広報なごや11月号にて改正の概要を掲載 ・駐車場使用料変更通知及び新減額制度案内の発送
平成26年 4月	・駐車場使用料の見直しを実施